

# JASIレポート

R7-4号：2025年12月17日

## 「対中認知戦」を巡る中国の脅威認識①

### -中台関係の主戦場としての台湾内部における攻防-

3等空佐 大磯 光範

#### はじめに

近年、認知領域における戦い（以下、認知戦）について、我が国を含む西側諸国では、権威主義国家と言われるロシアや中国等を脅威の淵源であると見做す傾向が強まっており同諸国による民主主義国家及び地域への影響力工作に対する関心が高まっている。相対的に開放的な社会制度が保たれる民主主義国家は、外部からの情報流入を妨げる手段が限られるため、偽情報等を用いた悪意ある情報・印象操作に対する防備上の脆弱性が指摘されている。他方、権威主義国家においては、強権的な政権による情報統制が敷かれていることが常であり、外部情報による国内社会への影響を抑制することを可能としている。かかる開放度の非対称性を利用し、権威主義国家が民主主義社会の世論に対して鋭利な刃物で突き刺すように攻勢をかける「シャープパワー」との概念も提起されている<sup>1</sup>。

然るに、認知戦の脅威は民主主義国家特有のものであり、権威主義国家はこれを免れ得る、ということを意味するものではない。それは積極的な認知攻勢を実施していると見られている中国についても同様である。1949年の中華人民共和国建国以来、中国共産党政権は一貫して認知領域における西側諸国・地域からの情報流入や、浸透工作への警戒・防止に腐心してきた。同様の脅威については、「和平演变」「カラー革命」のように、多様な呼称が出現しながらも、中国がこれらを今日言われる認知戦の一部を構成するものであると認識していることは、政府の公式見解や学術論文等の各種文献から垣間見える<sup>2</sup>。

上記のような西側諸国による中国への「非物理的攻撃」について、本研究では、中国がこれらを「対中認知戦（中国語「対華認知戦」）」の一環であると認識した上で、内外政策両面での対処を余儀なくされてきたとの仮説の下、認知戦を巡る中国側の脅威認識、そして対外政策上の措置と如何に連関するものであるかについて検証を試みるものである。そこにおいて、現在中国が実施していると目される認知戦には、かかる脅威認識に基づく対処としての「反撃的認知戦」との意味合いを有する可能性も考慮されるべきであろう。

<sup>1</sup> Walker, Christopher & Ludwig, Jessica, 2017/11. "The Meaning of Sharp Power How Authoritarian States Project Influence" *Foreign Affairs*, Vol. 96, No. 6.

<sup>2</sup> 徐光順、趙亮「習近平新時代意識形態安全観論析」『思想理論戦線』2024年第6期第3巻、2頁。

本稿は数編から成る「『対中認知戦』を巡る中国の脅威認識」シリーズの第1稿として、中台関係を主題に取り上げる。台湾海峡を挟み対峙する中国と台湾の角逐は、2025年で76年を迎えた。当初、社会主义と資本主義の体制間競争という側面から始まった両者の対立は、2000年代以降には中国アイデンティティと台湾アイデンティティの摩擦が新たな焦点として浮上し、近年では権威主義体制と民主主義体制の対峙との構図が注視されるようになる等、対立軸を変化させながら現在に至る。

昨今の中台関係について、強権性を増す中国の対台湾政策こそ、台湾海峡ひいては地域の安全保障環境の主要な変数、即ち力による一方的な現状変更の試みであると見做す論調が主流となっている。2010年代中期以降は認知戦という新たな視座が現れ、同領域において攻勢をかける中国と守勢にまわる台湾との構造として理解される傾向にある。その一方、少なくとも1960年の台湾民主化以降の中台関係においては、政権交代ごとに對中政策が変化する台湾側こそ主な変数であり、中国の対台湾政策は台湾の政権変動に合わせて調整しているに過ぎず、より強い継続性が認められると論じる識者もいる<sup>3</sup>。本稿は、かかる見解に依拠し、中台関係における「受動者としての中国」との立ち位置に着眼点を置く。それにより、中国が如何なる認識と意図を以て、いわゆる認知戦を台湾に対し展開するものであるかの考察を試みるものである。

## 1 何が中国を脅かしているのか

一国の安全保障政策を構成する核心的要因は脅威認識に因ると言っても過言ではない。国際関係論における古典的リアリズムの祖とされるトゥキディデスは、著書『戦史』において「恐怖」「名誉」「利益」が人間の衝動を駆り立てる三要素であると指摘した。リアリズムの世界観では、無政府状態の国際社会において国家は自らの生存を第一義とし、生存を脅かす恐怖への見方こそ、国家による行動を突き動かすものであると提起する。かかる脅威認識は、各国が保持する国力（経済力、軍事力、工業力、科学技術力等）と、同国を取り巻く国際情勢や地理的環境といった客観的条件により異なり、この両者の相関関係により醸成されるものである<sup>4</sup>。他方、脅威認識とは上記の条件を基礎に、主として国家の指導者や政策決定者の主觀により大きく影響されるものであり、それ故に発生する誤認知が往々にして衝突の要因となってきたことは、史実が示すところである。

### (1) 中国の脅威認識の根源 —歴史と正統性を巡る議論—

現代中国が抱く脅威認識は、1840年に勃発したアヘン戦争を端緒とする「百年の屈辱」に基づく被害者意識、これに係る他国への猜疑心を底流とするものであると言える。同戦争で敗北を喫し、その脆弱性を露呈した清朝中国は、欧米列強及び日本による軍事的・経済的進出を許さざるを得ない状況を迫られ、1945年の第二次世界大戦終

<sup>3</sup> 松田康博『中国と台湾 危機と均衡の政治学』（慶應義塾大学出版会、2025年）、12頁。

<sup>4</sup> 大国と小国は、その国力の規模により脅威への対処の力量が異なる。台湾・中央研究院の呉玉山は、非対称権力理論の枠組みにおいて、大国は小国の挑戦に対し一部の力を振り向けるのみで事足りるが、自身の生存をかけた小国は大国の圧力に総力を挙げて対応する必要に迫られると指摘する。

結までの百年以上にわたり弱者の立場に甘んじた。同期間の歴史における多数の事象が、現在の中国の脅威認識や対外政策に少なからず影を落としていることは、中国側が発表する公式声明からも明確に読み取れるものであり、内外の中国研究者に指摘されるところでもある。米コロンビア大学教授のアンドリュー・ネイサンは、中国にとって、脆弱性は依然として対外行動の原動力となっており、故にその安全保障政策は概ね防衛的であると主張する。広大な国土と外部からの進出を受け易い地理的環境、加えて近隣にロシア、インド、日本という潜在的脅威が存在するがゆえに、脆弱な国力しか持たぬ時期にあっては、防御主体の対外政策こそ中国が取り得る唯一の選択肢であったと言える<sup>5</sup>。

2025年5月、中国は安全保障に関する立場について初めて公式に説明した白書「新時代の中国の国家安全」を発表した。同白書は中国の安全保障に係る20もの領域を提起しており、世界第2位の経済大国の地位に上り詰めた中国が、その国力伸長に伴い考慮すべき安全保障の範囲が拡張されたことが示されている。他方、国家の生存を巡る中国の脅威認識に直接的な影響を及ぼす要因と成り得るのは、同国が主張する国土領域における他国軍の脅威からの安全確保を図る「軍事安全」に加え、「政治安全」「国土安全」との伝統3領域と称される分野であろう<sup>6</sup>。「政治安全」とは、中国共産党による政権の安全を一義とする安全保障観であり、「国土安全」は香港や台湾等を含む国土統一に係る安全について規定する。「軍事安全」が一般的な安全保障の概念とほぼ同義であるのに対し、後者の2点は国内を指向するものであり、かかる内部の脅威に対する観点は中国的特色を有する安全保障観であると言える。

概して、我が国を含む西側諸国においては、政治的安定や国内の治安問題として扱われる諸課題が、中国においては往々にして「安全保障」の範疇に含まれる。その背景には以下2点の要因が考えられる。第一は「百年の屈辱」を淵源とする歴史的要因である。清末の政権腐敗や、後の軍閥割拠による国土の分裂状態を原因とする強力な統一政権の不在が、列強の中国進出を阻止できなかつた根本的要因であるとの認識が存在する。第二は、権威主義体制に付き纏う政権の正統性に係る要因である。国民が選挙により代表者を選出する議会制民主主義の体制をとらない中国において、政権の正統性を国民に示し続けることは、共産党にとり死活的な重要性を持つ。共産党政権は、正統性を巡る国民からの様々な疑義に直面しており、中国における「国家と社会」の関係は常に緊張状態にあると言える。独裁政権の常として、国民に対する政権の不信感は往々にして武力による弾圧を伴うものであり、1989年の天安門事件が示すとおり、中国もその例を免れるものではない。政権の正統性を欠く故に、中国は国内からの脅威にも直面せざるを得ない状況に苛まれている<sup>7</sup>。

<sup>5</sup> アンドリュー・ネイサン、アンドリュー・スコベル『中国安全保障全史 万里の長城と無人の要塞』(みすず書房、2016年) xv頁

<sup>6</sup> 同白書に関する詳細は、拙稿 JASI レポート「中国の『国土安全』観 —『新時代の中国の国家安全』白書を見る分裂への脅威認識—」(<https://www.mod.go.jp/asdf/meguro/center/img/JASIREport20250728-1.pdf>) 参照。

<sup>7</sup> Perry, Elizabeth J., 2007/11. "Studying Chinese Politics: Farewell to Revolution?" *The China*

## (2) イデオロギーの安全と認知戦

上述の天安門事件は、80年代後半に深刻化した物価上昇や共産党幹部の腐敗に対する反発を端緒として発生した。一方、当時の相対的に自由な政治的雰囲気において流入した西側の文化・思想が、大衆の抗議活動を民主化運動へ転じさせる上で一定の影響力を発揮したことは否定し難い。かかる西側思想の中国社会への浸透を通じた政権転覆の企図は「和平演変」と表現され、中国共産党の警戒心を常に刺激する要因であった。天安門事件の発生前後より、冷戦期の東西間の軍事的対立は影を潜め、これに代わりイデオロギーが主戦場であるとの認識が強められた。

「新時代の中国の国家安全」白書は、政治安全が中国の国家安全保障システムの「根本」であり、これが保障され得ぬ場合、中国は「四分五裂」とすると記述する。ここにおいて最重要領域のひとつに包含される概念として「イデオロギーの安全」を挙げている。同白書によれば、イデオロギーの安全の核心はマルクス主義の指導的地位の堅持、強力な凝集力及び統率力を有する社会主义イデオロギーの構築にあるとしているが、同時に、イデオロギー領域を「思想や世論における闘争の場」と位置付けていることは注視すべきであろう。そして、西側諸国は普遍的価値を以て中国の西洋化や分断戦略を企図していると強調する<sup>8</sup>。

イデオロギーの安全は政治安全の下位概念であるが、同分野が認知領域と深く関わるものとして認識されていることは、以下の中国国内の識者の言及からも垣間見える。ここでは、イデオロギーの安全は他の領域の安全とは異なる「持続的攻心戦（心理戦）」の場であり、「制脳権」争奪のための闘争であるが、かかる闘争は長期にわたり「西強東弱」との戦略的形勢にあり、中国のイデオロギーの安全は常に重大な挑戦に直面しているものと認識されている<sup>9</sup>。また、西側諸国のイデオロギー攻勢は国内外において実施されており、国内では西側の影響力浸透に伴い、思想面における人々の独立性や選択性が強まり、社会の遠心分離化が進行していると強調する。国際面においては、西側諸国が支配的なディスコースの力（原文：「国際話語権」）を利用して中国脅威論や中国強硬論を拡散し、中国イメージの「悪魔化」を吹聴していると警戒する<sup>10</sup>。かかる認識は過去40年にわたり一貫しており、同様の傾向は近年更に強化されていると見られる。

---

*Journal*, No. 57, pp. 1-22. ペリーはマックス・ウェーバーによる3種の政権合法性「伝統型」「魅力型」「法理型」を挙げ、現在の中国は上記いずれにも適合しておらず、「歴史合法性（Historical Legitimacy）」が中国共産党による統治の正統性を支える根拠となっていると指摘する。

<sup>8</sup> 国務院新聞弁公室「新時代的中国国家安全」白皮書、2025年5月12日、

[https://www.scio.gov.cn/zfbps/zfbps\\_2279/202505/t20250512\\_894771.html](https://www.scio.gov.cn/zfbps/zfbps_2279/202505/t20250512_894771.html). 同白書は、イデオロギーの安全と並び、政権の安全及び制度の安全を政治安全として包括する。

<sup>9</sup> 徐光順、趙亮「習近平新時代意識形態安全観論析」『思想理論戦線』2024年第6期第3巻、第2頁。

<sup>10</sup> 李宗建、曾佳子「新時代意識形態安全治理：風險、理念与路径」『中国浦東幹部学院学報』2023年第17巻第6期、第13頁。

## 2 「台湾に係る安全保障」を巡る中国の脅威認識

70余年にわたる中台対峙の構図は、大別すれば二度の変質を経て現在に至る。中台対立の原点である国共内戦が、イデオロギーを発火点として展開されたものであることは留意すべきであろう。蒋介石（Chiang Kai-shek）率いる中華民国政府が台湾に移転して以降、従来の資本主義対社会主義の体制間競争に加え、「正統中国」の地位を巡り第三国を主戦場として繰り広げられた外交戦が、中台関係初期の主な闘争形態となった。かかる情勢に変化の兆しが見え始めたのは80年代末以降である。1988年に蒋介石の後を継いだ蔣經国（Chiang Ching-kuo）が死去し、初の「台湾人」総統である李登輝（Lee Teng-hui）の登場により、中華民国の「台湾化」が進展する<sup>11</sup>。2000年に民進党政権が発足したことでこうした潮流は勢いを増し、「台湾アイデンティティ」の勃興と台湾住民の脱中国化の意識が促されていく。以後、イデオロギーや「正統中国」を巡る両者の争いは、「中国対台湾」の対立構造へと転換する。

2016年、中国に対し融和的と見られた馬英九（Ma Ying-jeou）国民党政権に代わり、蔡英文（Tsai In-wen）を総統とする民進党が与党に返り咲くと、中台関係は当局間の交流が途絶えるなど冷感化の一途を辿った。2019年6月の香港逃亡犯条例改正案への反対デモに端を発した香港情勢の緊迫化は、台湾住民の対中感情を悪化させるのみに留まらず、香港の自由を圧殺しようとする「権威主義国家・中国」との印象を国際的に拡散させた。かかる情勢を背景に、台湾内部や西側諸国において、「民主台湾」が「威權中国（「威權」は権威主義の中国語）」に対峙していると見る傾向が強まり、これにより議員間交流を主体とする台湾と西側諸国の交流が活発化するなど、台湾の国際的な活動空間は拡大された。

	主な対立軸	中 国	台 湾
I	体制間競争 「正統中国」を巡る争い (1949~80年代)	社会主義 中華人民共和国	資本主義 中華民国
II	アイデンティティ対立 「統独」論争 (1980~2010年代)	中国ナショナリズム 一国二制度による中国統一	台湾アイデンティティ 台湾独立／中国統一 <sup>12</sup>
III	政治体制・価値観 (2019年~)	権威主義・中国的価値観	民主主義・普遍的価値観

表1 中台関係における対立軸の変遷（筆者作成）

<sup>11</sup> ここで「台湾人」とは、国共内戦により大陸から台湾へ移住した「外省人」と対比される「本省人」（第二次大戦以前から台湾に居住する人々）を指す。蒋介石、蔣經国を総統とする外省人政権期の台湾は、「正統中国」を自認する中国アイデンティティに依っていたが、本省人は総じて受動的な立場にあり、後に中国アイデンティティを相対化する台湾アイデンティティ登場の基盤となつた。

<sup>12</sup> 台湾内部においては、僅かながら中国との統一を望む層、或いは中国との統一可能性を排除しない集団も存在するが、中国側が主張する「一国二制度による統一」を支持する者は極めて少ない。最大野党である中国国民党は、かつては「三民主義による中国統一」を掲げていたが、現在は統一に対する立場を曖昧にしている。

中台関係の質的変遷を経て、中国の台湾問題に対する立場は如何に変化し、対台湾政策に如何なる影響を及ぼしてきたのか。以下、2つの側面より、認知領域に係る中国の対台湾認識について概観する。

### (1) 「台湾に係る安全保障」と「台独分子」の脅威

中国の安全保障において、台湾は如何なる地位を占めるものであるか。中国政府が「一つの中国」原則の下、台湾を「核心的利益」のひとつに位置付けていることは周知のとおりであり、中国の対外政策において台湾問題は譲歩が許されない第一線に置かれていることは言を俟たない。他方、台湾問題について中国は「純粹な国内問題」であることを度々強調しており、他国の介入や台湾問題の国際化を強く警戒している。

2014年に習近平(Xi Jinping)総書記が提起した「総体的国家安全觀」において、台湾は「国土安全」の一部に包含されている<sup>13</sup>。中国共産党中央宣伝部等が発行した『総体国家安全觀學習綱要』によると、国土安全は5つの下位分野により構成されるものであるが、「涉台安全（台湾に係る安全保障）」はそのひとつに数えられ、台湾が中国の安全保障の一部であることを明確に示している<sup>14</sup>。同綱要は更に、台湾に係る安全保障とは、「反独（独立反対）」及び「促統（統一促進）」の2点から構成されると説明する。「反独」と「促統」は、同一の脅威認識に基づく表裏一体の関係にあると言える。中国側が主張する「台湾に係る安全保障」において直面する脅威とは、第一に台湾内部の独立勢力である「台独分子」、第二にこれを後押しする外部勢力である。この両者に対しては武力行使の放棄を承諾しないと強調する一方、大多数の台湾住民に向けられるものではないことを繰り返し表明している。即ち、「台独分子」や外部勢力に対しては武力による威嚇を手段とした強硬な「反独」政策をとるが、台湾住民はこの範疇ではなく、経済・社会面での優遇措置を提供する融和的な「促統」の対象であるとの含意を示している。

いわゆる「台独分子」について、従来の中国は、独立志向があると見做した個人に対し「レッテル貼り（中国語：定性）」を行い、激しく非難することを常套手段としてきた。しかし、近年はこれを制度的に実行する傾向が現れている。2021年6月、最高人民法院、最高人民検察院、公安部、国家安全部、司法部の連名により「“台独”頑固分子による国家分裂、国家分裂煽動の罪に対する法に基づく懲罰に関する意見」が公布されたことにより、法的根拠に基づく「台独分子」への制裁措置の実施を可能とした。更に、制裁対象となる「“台独”頑固分子」のリスト化が進んでいる<sup>15</sup>。2025年9月現在、

<sup>13</sup> 「総体的国家安全觀」及び「新時代の中国の国家安全」白書において、国土安全は、政治安全、軍事安全に続く3番目に現れる。詳細は拙稿JASIレポート「中国の『国土安全』観」参照。

<sup>14</sup> 中共中央宣伝部、中央国家安全委員会弁公室『総体国家安全觀學習綱要』、第76頁。

台湾の他、「涉港澳（香港・マカオ）安全」「辺疆安全」「辺界（国境）安全」「海洋権益安全」により国土安全が構成されるとする。

<sup>15</sup> 新華社「“兩高三部”聯合發布關於依法懲治“台獨”頑固分子分裂国家、煽動分裂国家犯罪的意见」、2024年6月21日、<https://www.xinhuanet.com/20240621/f3e6484836104afba1505cb5/c.html>。

同「意見」は、「反国家分裂法」「中華人民共和国刑法」「同刑事訴訟法」等の関連法規に基づき、「台独分子」に対する法的制裁を科すと言及する。

12名の個人及びシンクタンク等を含む6つの機関が同リストに名を連ねており、そこには現職の蕭美琴（Hsiao Bi-khim）副總統、呉釗燮（Wu Jau-shieh）国家安全會議秘書長らが含まれる。現時点において、政権与党である民進党の記載は見られないが、同党に対する中国の警戒度は他の台湾政党とは一線を画すものである。それは第一に、民進党は独立傾向を有する台湾の政党において、政権与党となるだけの組織的規模及び動員力を有する唯一の政党であることを理由とする。第二に、2000～2008年の陳水扁（Chen Shui-bian）政権、2016～24年の蔡英文政権において「台湾アイデンティティ」の興隆が見られ、台湾社会の「脱中国化」が進展したことが挙げられる<sup>16</sup>。「台湾に係る安全保障」上、最大の脅威が台湾の分離独立であることは言を俟たないが、民進党政権下で進んだ「脱中国化」はその温床となり得るものであり、「台湾に係る安全保障」に深刻な脅威をもたらすと認識していると思われる。換言すれば、「“台独”頑固分子」が政権に居座る民進党の政策の下、台湾社会全体の「脱中国化」が進むことこそ、「台湾に係る安全保障」に対する脅威の中核を成していると言える。付言すると、民進党政権による「脱中国化」政策は、中国の「促統」対象である台湾住民への「認知戦」的側面を有するものであり、台湾社会に広がる嫌中心理が中国の安全保障に対する深刻な脅威を構成しているとの見方を強めている<sup>17</sup>。

## （2）台湾による「対中攻勢」の系譜

中台関係は、東西ドイツや南北朝鮮同様、従来ひとつの政権の統治下にある同一の歴史・文化を共有する地域が、異なるイデオロギーを奉じる政権・政党により引き裂かれた「分断国家」との意義を有する。同一民族であるが故に、相互間の浸透工作や熾烈なスペイ合戦が展開されたことは、ドイツや朝鮮半島と共に通する特性であろう。また、福建省沿岸や金門島における、海岸に拡声器を設置しての対岸へ向けた非難合戦や、ビラ撒きといった宣伝戦の応酬は、中台双方が共に実施する手段であった。しかし、80年代以降の関係緩和に伴い、徐々に下火となる。

1987年に台湾住民の中国大陆訪問が解禁となり、中台間の人的交流が活発化すると、台湾の流行や文化が中国に流入するようになるが、特に広く知られる事例として台湾生まれの歌手テレサ・テン（中国語名：鄧麗君）が挙げられる。1970年代後期より、同人の歌曲を収録したテープは密かに中国社会に広まり始め、80年代初期には中国全土で流行した<sup>18</sup>。その後、社会の急激な自由化に危機感を抱いた共産党政権は「精神

<sup>16</sup> 民進党政権の各種政策において、中国側が特に警戒するのが教育における「脱中国化」であると言われている。現在、台湾の義務教育課程における歴史教育は、「世界史」「中国史」「台湾史」の三科目構成であるが、2017年以降、「中国史」の「東亜史」への改編が審議され始めており、中国はこれを「脱中国化」の動向と見做し強く非難している（中国新聞網「中国史変“東亜史”被教科書蒙蔽的台湾年轻一代」、2017年8月11日、<https://www.chinanews.com.cn/tw/2017/08-11/8302263.shtml>）。

<sup>17</sup> 楊仁飛「民進党選挙狂打“仇中謀独”“認知戦”」『統一論壇』2023年第5期、第36～39頁。

<sup>18</sup> 当時の中国で囁かれた「昼の中国は“老鄧”（鄧小平）が支配し、夜の中国は“小鄧”（鄧麗君）が支配する」との有名なキャッチフレーズは、テレサ・テンの社会的影響力が如何に大きなものであったかを表している。

汚染反対キャンペーン」を打ち出し、テレサ・テンの歌曲も批判の対象となり弾圧された。中国の民主化支援に積極的であった政治的姿勢を踏まえると、同人は事実上「中華民国の廣告塔」と位置付けられていたが、当時の国民党政権が組織的にテレサ・テンを利用し、対中宣伝戦を繰り広げていたか否かについては定かではない<sup>19</sup>。

1996年の民主化、とりわけ2000年代に入り台湾アイデンティティが高まりを見せて以降、台湾当局による組織的かつ大規模、また直接的に中国社会に働きかける認知戦の試みは実施されていない。一方、上記テレサ・テンの事例同様、ソフトパワー的効果を発揮した例として、台湾の選挙が挙げられる。共産党政権下、投票により代表を選ぶという権利が著しく制限されている中国社会において、総統選に代表される台湾の直接選挙制は強い関心をもって注視されるものであった。一党独裁による権威主義体制や、中国側が唱える一国二制度が台湾において全く支持されていないのに対し、台湾の民主主義に共感する中国人は一定程度存在すると見られる。中台の政治体制間競争という視点より概観した場合、台湾側に分があると言えるであろう。しかし、かかる台湾の政治文化的ソフトパワーが発揮し得る影響力は限定的であり、中国側がこれに対し明確な反撃措置をとった形跡が確認できることからも、さしたる脅威と見做されていないものと思料する。

台湾による中国への直接的な働きかけの手段が著しく制限され、従来持ち得たソフトパワーの効力が弱まりつつある現況において、中国の対台湾政策上の脅威となり得る要因は上述の台湾社会の「脱中国化」であり、それを推進している民進党政権を対台湾政策上の最大の障害と見做していることは、近年の中国の介入事例から見て確実なものと言えよう。国家分裂の危機を巡る中国の脅威は台湾内部にあり、かくして中台関係の角逐は台湾内部を主戦場とするに至った<sup>20</sup>。逆説的には、台湾の民進党政権が台湾世論の中国への接近を阻むこと自体、中国に対する牽制となり得るのであり、台湾世論を自党の主張に惹きつける措置が、間接的に対中認知戦的効力を発揮し得ると言える。

### 3 台湾内部における中台当局間の世論争奪戦

現在の中台対立の主戦場は台湾内部にある。かかる仮説において、住民への直接的な関与が可能な台湾側（民進党）に主導権があり、中国側は受け身とならざるを得ないであろうことは想像に難くない。中国が、民進党が台湾住民の「仇中心理（嫌中感情）」を煽っていると批判し反撃措置を講じようとも、「認知戦」への警戒意識が強い台湾世論の趨勢を中国有利に向けることは困難である。中国政府の台湾担当部門である国務院台湾事務弁公室は、定例記者会見等の場において度々「民進党が台湾世論をミスリードしている」と批判

<sup>19</sup> 新華網「海峡两岸宣传战见証两岸關係 60 年変遷」、2008 年 10 月 20 日、<http://www.news.sina.com.cn/c/2008-10-20/083616487100.shtml>.

<sup>20</sup> 松田康博は、台湾が開放的社会であるが故に、中国の対台湾政策は良かれ悪かれ台湾内部が中国との距離を巡り分裂状態となるため、中台関係分析の最前線は台湾内部に移らざるを得ないと論じる。松田（2025 年）、15 頁。

しており、台湾の「脱中国化」や嫌中感情の高まりへの苛立ちを隠していない。中国の識者には、かかる台湾側の手法を「台式認知作戦」と表現する者もあり、その主な手法は台湾民衆を重点対象とした「大内宣(台湾内部に対する大々的な宣伝工作)」であると同時に、中国国内や国際社会に働きかけ、台湾当局による内部コントロールの強化、両岸関係の破壊及び国際社会の支持獲得のため、各方面への観念や思考、行為に影響を及ぼすことを企図していると論じる向きもある<sup>21</sup>。

本項では、民進党政権下の台湾において、中国に関する安全保障上の施策の展開に関連し、中国側の学術論文がこれを如何に認識しているかについて考察する。

### (1) 台湾・民進党政権の対中脅威認識と対策

世界史上、他国の併合や領土割譲を目論む為政者の陰謀は絶えず、故に各国の外交・国防政策は疑心暗鬼に陥り、ひいては「安全保障のジレンマ」を喚起することが国際関係の常となってきた。一方、中国は台湾を自國の一部であると見做し、たとえ武力を用いてでも統一を成し遂げると公言して憚ることはない。台湾側では、かかる中国の台湾併呑の策略を「陽謀」と呼び、自らの生存上の最大の脅威と位置付けている。

2016年に民進党が政権与党の地位に返り咲いて以来、中台双方の当局間交流は途絶え、中国による圧迫は常態化するに至る。この間、台湾側は各種の対策を講じ、領域を跨ぐ安全保障の確保に努めてきた。中国の台湾研究界では、かかる台湾の動向を「脱中国化」の試みとして警戒感を強めており、批判的な分析が為されている。復旦大学の王佳霖（Wang Jialin）は、民進党政権の対（中国）大陸政策は徹底的な「汎安全化（securitization）」であり、主に3つの領域において大々的に展開されていると論じる<sup>22</sup>。

社会領域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大陸の台湾社会への浸透」「分断工作」を強調</li> <li>・中台間の交流行事を、統一戦線・浸透工作であるとレッテル張り</li> <li>・青年、学校、基層組織への浸透を強調し、恐怖感を煽動</li> </ul>
ネット安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「情報の安全=国家の安全」とのスローガンを全面的に展開</li> <li>・大陸からのサイバー攻撃・偽情報・認知戦を強調</li> <li>・台湾軍及び安全部門に認知戦専門部署を設置し、体制を強化</li> </ul>
科学技術安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人材吸引」「技術窃取」を誇張</li> <li>・半導体を含む多数の「敏感科学技術領域」を設定</li> <li>・14nm以下のチップ技術に至るまで、技術流出を厳格に規制</li> <li>・技術者・政府関連研究者の出国（特に中国への渡航）を強く制限</li> </ul>

表2 「汎安全化」の3大領域（出典：王佳霖（2024）より筆者作成）

王は、民進党政権は上記の安全を確保するための政策措置として、以下3つの「防護帯」を確立しつつあると述べる。

<sup>21</sup> 蘇美祥、林中威「台式“認知作戦”：概念汎化、話術運用与影響分析」『中国評論』2022年第7期。

「大内宣」とは、ここでは台湾内部に対する大々的な宣伝キャンペーンの実施を意味する。中国の海外向けの宣伝工作は「大外宣」と呼称され、これと対を為す概念として用いられていると思われる。

<sup>22</sup> 王佳霖「民進党政権大陸政策的“汎安全化”論析」『台湾研究集刊』2024年第4期。

#### ア 抗中「社会セーフティネット」

- 国家安全関連五法の修正
- 反浸透法（2019年）の制定
- 中台間の各種フォーラム等、民間交流の抑制・制限

#### イ 防中「ネット安全防護帯」

- 国家安全会議・行政院・国家通信伝播委員会の情報安全三角体制の構築
- デジタル発展部の新設
- 軍隊における認知戦教育
- 中国製のソフト／ハードウェアの排除強化

#### ウ 脱中「科学技術安全敏感区」

- 敏感科学技術リストの制定（半導体・衛星・農業技術等）
- 研究機関関係者の中国渡航の全面規制
- 人材募集広告の対中掲載禁止
- 中国企業による「偽装投資」摘発の集中実施

同論文は、「安全とは客観的事実ではなく、政治的主觀により『脅威』として語られることで成立する」という、安全保障研究におけるコペンハーゲン学派の「安全保障化」の立場より、民進党当局の対中政策は、①「存在的脅威」の物語化、②法修正や行政機構の設置・強化により「安全問題」を恣意的に作り出しており、「汎安全化」の典型であると指摘している。

### **(2) 民進党「選挙認知戦」のメカニズムと中国要因**

民主主義国家に対する権威主義国家の影響力工作、所謂シャープパワーの典型例として、選挙への介入は特に際立った手段であり、ロシアによる米大統領選への介入疑惑等、近年注目を集めている。中国による対台湾選挙介入は、中国寄りと認識されている最大野党・国民党の候補者を当選させるため、台湾の親中メディアによる国民党候補のみを取り扱った報道、その対立候補である民進党候補者に対する偽情報用いた誹謗中傷の流布等を主要な手段として用いてきたとされる。

中国側の視点に立つ場合、後押しする国民党の最大の対立者である民進党は間接的な競合相手となる。同党は選挙戦において認知戦を駆使し、「国民党＝親中政党」という台湾社会の普遍的認識の下、故意に中国との関係を議題に設定し、自らに有利な戦略環境を醸成する「選挙認知戦」を実施しているとの見方が存在する。厦门大学台湾研究所の林兆龍（Lin Zhaolong）は、民進党はシンクタンク、世論調査、メディアを三位一体化させ、特に中間若年層の認知・判断・価値観に働きかけて勝利を獲得したと分析する。その過程において中台関係を意図的に持ち上げ、台湾社会の反中情緒を構造化し、中国側が推進する「融合的発展」を妨げているとの認識を示す<sup>23</sup>。

<sup>23</sup> 林兆龍「民進党選挙認知戦の内函与机理研究」『台湾研究』2024年総第188期第4期。

シンクタンク型 認知戦	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙の主軸（テーマ）を設定</li> <li>・候補者が「正当性」を持って議題を投下</li> <li>・シンクタンクが論壇、シンポジウム、評論を量産</li> <li>・名コメンテーターがメディアにおいて反復</li> </ul>
世論調査型 認知戦	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査機関の選定と質問の設定</li> <li>・調査結果公開のタイミングの決定</li> <li>・名コメンテーターによる恣意的解釈とメディアによる拡散</li> </ul>
メディア型 認知戦	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「抹黒」：対立候補のネガティブ情報の大量流出</li> <li>・「抹紅」<sup>24</sup>：「国民党候補者＝中国共産党の代理人」とのラベリング</li> <li>・テレビ等の政論番組での連続攻撃</li> </ul>

表3 「選挙認知戦」への認識（出典：林兆龍（2024）より筆者作成）

上記3点は、シンクタンクが議題設定の司令塔となり、世論調査がデータ操作による「風向き作り」を実施し、メディアが感情や印象を直接操作する心理誘導を行うといったように、それぞれの役割分担が為されているとの見解を示している。

4年に一度の総統・立法委員（国会議員）選挙においては、対中政策が主要な議題として争点となることが常であるが、近年、従来は経済問題を主題としていた地方選挙においても、悪化する中台関係を背景に中国議題が大きく取り上げられるようになってい。中国側の論者である楊仁飛（Yang Renfei）は、民進党は中国要因を故意に選挙戦に持ち込み、対立候補に対する攻撃手段の獲得を企図していると主張する。また、民進党による戦術の特徴として、①強烈な反中・抗中心理の醸成、②公然たる分裂主義の宣伝（台湾独立への正当性付与）③戦争の危機煽動の3点にあると要約する。その上で、米国や日本を含む海外の政府機関・企業・NGOが、対外宣伝や選挙コンサル、更には政策立案等の面で民進党を支援していると指摘する<sup>25</sup>。かかる動向について、「外部勢力を巻き込んだ新型認知作戦」であると見做し、強い警戒感を喚起している。楊の論考は対民進党プロパガンダに近い内容であり、学術論文としての価値が認められるかについては疑問が残る。然るに、台湾政治を巡る認知戦論争が中国において如何に語られているかを知る指標としては有益であると思料する。特に、民進党が中国にとり如何に「脅威化」されているかにつき、「仇中」概念の提起や、台湾の選挙を「認知の戦場」であると取り上げる部分等は、中国側の認識を示すものとして興味深い。

### （3）中国の対台湾「選挙認知戦」

本節の最後に、中国側の対台湾認知戦の所作について、台湾側の論考より概観する。

<sup>24</sup> 「抹黒」とは、直訳すると「黒く塗りつぶす」との意の中国語であり、醜く描くとの意味で使用される。これに対し「抹紅」とは文字通り「赤く塗りつぶす」ことを意味し、中国との関係の強さを揶揄する際に使用される。

<sup>25</sup> 楊仁飛（2003）

同論考において、民進党を支援する海外の機関として、在台湾米国協会（AIT）や世論調査・コンサルティング企業・ギャラップ社といった米国の政府機関や企業と並び、野村総研が挙げられている。

筆者の沈伯洋（Puma Shen）は中国の対台湾認知戦に関する研究の第一人者であり、2024年の選挙において民進党から出馬し、立法委員に当選した<sup>26</sup>。同人は2020年の台湾総統選挙を巡る中国の各種動向について詳細な考察を行っているところ、その概要は以下のとおりである。

中国からの攻撃は単一の主体によるものではなく、主に以下4方面に区分される「分散型認知戦ネットワーク」によるものであることを指摘する。第一に政治資本が強い発動者であり、党・政府の統一戦線部門や官製メディア、一部の外交・軍事機関がこれに該当する（外宣モデル）。第二に経済的動機の強い民間協力者であり、海外の華僑ビジネスネットワーク等もこれに含まれる（農場モデル）。第三は中国ビジネスに依存する台湾人等の利益依存・被脅迫型として分類される中間層であり（協力モデル）、第四はネット上に自発的に書き込み等を行うナショナリストである（粉紅モデル）。「外宣モデル」は、人民日報に代表される中国の官製メディア等による公式のキャンペーンであり、従来の宣伝戦に近しい。「農場モデル」とは、いわゆるコンテンツファームを利用した信憑性の低い情報の拡散を手段とする。広告収入等を目的とする外注ライターやサイト運営者等が、不確実性が高く質の低い情報をFacebook等のSNS上で大量に散布し、選挙の議題や争点に関する誤情報を台湾の有権者に向けばらまく手法である。沈は同モデルについて、経済的利益と政治工作が融合した「雑草型」であると形容する。「協力モデル」は主として台湾内部の対中協力者、中国にてビジネス展開する台湾人を行動主体とする。台湾の親中政党や、宗教家・退役軍人・大学教授等の個人もこれに該当する。これらは内部からの相乗効果をもたらすとして、特に警戒すべきと指摘されている。「粉紅モデル」の「粉紅」とは、主に90年代以降に実施された愛国主義教育とネット空間の下で育った「サイバー民族主義世代」を示す概念である。粉紅は統一された組織ではなく、半自発・半誘導型の群衆現象であり、諸外国の対中批判等に過剰な反応を示し、反撃を試みる<sup>27</sup>。台湾の選挙においては、中国に敵対的と目される候補者をネット上で罵倒・糾弾する他、大量の偽情報を散布している形跡が確認されている。自発的な行為ではあるものの、政治的に利用される「群衆型」と称される<sup>28</sup>。

上述のとおり、台湾の選挙に対する中国側からの介入は、全般にわたって組織的に実行されるものではなく、経済的利益を目的とする主体や愛国的情緒により煽動された者による「自発的」行為も含まれる。台湾の選挙に対する中国の認知戦は、各方面に分散するステークホルダーを、緩やかに動員する形で実施していると見做せるものであろう。その主な手段についても、偽情報の拡散や、中国にとり不都合な候補者・政党に対する糾弾が多数を占める。かかる攻勢により、台湾の有権者を一定程度ミスリードする可能

<sup>26</sup> 2024年10月に中国が発表した「“台独”頑固分子」リストには沈が記載されており、中国による制裁対象となっている。

<sup>27</sup> 2023年のALPS処理水放出に際し、日本国内の各施設に大量の悪戯電話をかける等の迷惑行為が広がったことは記憶に新しいが、その実行者は粉紅と言われるネット民が主体であったとされる。

<sup>28</sup> 沈伯洋「中国認知領域作戦模型初探：以2020台湾選挙为例」『遠景基金会季刊』2021年1月、第二十二卷第一期。

性は考えられるものの、中国の本来の目的である台湾社会の嫌中感情の抑制に逆行する結果を招きかねないことは容易に想像がつく。2020年の総統選挙では、民進党の蔡英文候補が史上最多の得票数を獲得し、国民党・韓國瑜(Han Kuo-yu)候補に勝利した。同選挙において中国側の企図は阻止される結果となり、これは中国の「選挙認知戦」が奏功しなかったことを意味するものであろう。他方、その2年前の2018年の統一地方選挙では、国民党が大勝するのみならず、長年にわたり民進党の鉄壁の地盤とされてきた高雄市長の座を国民党に明け渡すという番狂わせも生じた。民進党の歴史的大敗の背景には、上記「協力モデル」の範疇に含まれる企業やメディア、そして台湾の末端行政の首長に対する中国の働きかけが影響したと言われている。こうした動向を受け、民進党政権は2019年に「反浸透法」を通過させ、台湾の政党に対する中国からの献金や、企業を通じた資金流入の制限を実行に移すようになった。中台当局間による台湾世論を巡る攻防は、今後も形を変えながら進展することが予想される。

## おわりに

「日本の指導者が国会答弁において、台湾に関する誤った発言を公然と行い、台湾海峡に対する武力介入の可能性を暗示したことは、中国の内政に対する粗暴な干渉であり、『一つの中国』原則、ひいては日中間の4つの政治文書の精神及び国際関係の基本準則に悖るものである。また、日本政府による従来の政治的承諾と合致するものでもなく、その性質と影響は極めて悪辣である<sup>29</sup>」。

上記は、2025年11月10日の中国外交部定例記者会見における副報道官の発言である。同月7日の国会答弁において高市総理大臣によるいわゆる台湾関連発言に対し、中国側は過剰とも言える反応を示した他、中国人観光客の日本渡航自粛の呼びかけや交流の延期、日本産水産物の輸入停止等、矢継ぎ早に対抗措置を実行に移している。他方、同日の記者会見において、同月7日に蕭美琴副総統が欧州議会で演説したことに関し、以下のように示した。

「『台湾独立』の政治屋が欧州議会にて発言したことに対し、中国側は既に厳正な申し入れを行っている。欧州側は、欧州議会は『一つの中国』政策を堅持する立場に変化はなく、今後も変わることないと示した。また、議会の指導層が関連する人物と接触することはなく、個別の議員による個人の行動は、欧州議会の公式な立場を代表するものではないと示した<sup>30</sup>」。

台湾の副総統級の政治家が、国外の議会で演説を行うことは極めて異例である。然るに、

<sup>29</sup> 中国外交部 HP 「2025年11月20日外交部発言人林劍主持例行記者会」、2025年11月10日、[https://www.mfa.gov.cn/web/fyrbt\\_673021/202511/t20251110\\_11749991.html](https://www.mfa.gov.cn/web/fyrbt_673021/202511/t20251110_11749991.html).

<sup>30</sup> 同上

上記の外交部報道官の発言は欧州議会側の立場を説明するもので、抗議の意は既に表明したとして欧州議会の立場に一定の理解を示す内容となっており、日本に対する抗議と比較すると、その「烈度」において明確な温度差が生じている様子が見て取れる。台湾問題を巡り、中国は一貫して日米を潜在的な脅威と位置付けており、同問題において中国側が言及する「外部勢力」とは、主に日本と米国を暗示していると考えられる。それは上記外交部の声明を比較しても、台湾に対する日本の関与について、中国が一層嫌がる様子が明示されていると言えよう。その理由は、日台間の地理的な距離の近さに留まらず、日台双方の社会における心情的な近さが一因となっている可能性が考えられる。中国が取り込もうと尽力する台湾住民の心は、中国よりも却って日本に近しいことに中国側は強い警戒感を持っているものと思われる。現在の台湾社会で主流を構成する「台湾アイデンティティ」は「脱中国化」と表裏一体の関係にあるが、その「台湾アイデンティティ」自体が多分に日本要因を含むことは留意されるべきであろう。故に、中国の対台湾認知戦の目的は、一面において台湾社会の「脱日本化」にあり、日台の離間にあると見做すことも可能である。

近年、増大する経済力・軍事力を背景とした中国の強権的な振舞いの数々は、周辺諸国を中心とした国際社会の懸念を招いて余りあるものである。一方、中国側もその内部に脆弱性を抱え、内外からの脅威に苛まれているとの侧面にも意識を向けるべきであろう。それにより、強圧的と見える対外行動、ひいては中国による認知戦の裏に潜む脅威認識を知る手がかりとなり得るものと思料する。

**【研究者紹介】 大磯 光範 3等空佐**

(航空研究センター 総合企画推進研究室員)

政策・メディア修士。中国・復旦大学国際関係及び公共事務学院卒。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程修了。台湾・国立政治大学東亜研究所博士課程在学中。

外務省専門調査員（在中国大使館・在上海総領事館）、日本台湾交流協会台北事務所専門調査員等を経て、令和3年、公募幹部として航空自衛隊に入隊。専門分野は、中国地域研究、中台関係等。

本レポートにおける見解は、航空自衛隊幹部学校航空研究センターにおける研究の一環として発表する執筆者個人のものであり、防衛省又は航空自衛隊の見解を表すものではありません。